

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月21日

上場会社名 クラリオン株式会社
 コード番号 6796
 (URL <http://www.clarion.co.jp>)

上場取引所 東証・大証(各第一部)
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理本部長
 氏名 笠井 成志

TEL(03)3815-1121(代表)

決算取締役会開催日 平成14年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	187,954	(0.4)	4,335	()	1,290	()
13年3月期	188,686	(1.7)	2,058	()	4,825	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	7,274	()	45 25	—	128.2	0.8	0.7
13年3月期	7,762	()	49 88	—	55.8	2.7	2.6

(注) 持分法投資損益 14年3月期 63百万円 13年3月期 13百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 160,758,307 株 13年3月期 155,623,395 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	154,138	3,930	2.6	21 11
13年3月期	180,621	7,422	4.1	47 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 186,177,652 株 13年3月期 155,624,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	10,434	2,373	11,912	18,943
13年3月期	3,386	2,083	7,745	22,374

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 12社 持分法(新規) 2社(除外) 3社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,000	1,300	300
通期	179,000	3,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社42社及び関連会社5社より構成され、主な事業内容は自動車機器、音響機器及びバス・宣伝車用拡声装置等（以下「特機」という）の生産・販売を行っております。なお、各関係会社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

	製品区分及び主要製品	主要会社名
自動車機器事業	<u>カーオーディオ、</u> <u>カーナビゲーション、映像機器</u> <u>並びにこれらの事業の関連用品</u> 電子チューナーAMカーラジオ 電子チューナーAM・FMカーラジオ 電子チューナー付カセットカーオーディオ CD・MDコンビネーションカーオーディオ CD・MDチェンジャー ステレオパワーアンプ グラフィックイコライザー、DSP カーナビゲーションシステム 車載用コンピューティングシステム 車載専用ダイバーシティカラーTV VTR カセットメカニズム、CDメカニズム	クラリオン(株) クラリオン販売(株) クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ クラリオンデバイス(株) クラリオン・ヨーロッパ GmbH クラリオン・マニファクチャリング* クラリオン (G.B.) Ltd. コーポレーション・オブ・ザ* クラリオン・フランス S.A. フィリピンズ* エレクトロニカ・クラリオン クラリオン・ハンガリー* S.A. de C.V. エレクトロニクス Kft. クラリオン (香港) インダストリーズ* Co., Ltd. クラリオン (台湾) マニファクチャリング* Co., Ltd.
音響機器事業	<u>業務用・ホーム用カラオケ、</u> <u>ホームオーディオ、ミュージックソフト</u> シンセサイザーカラオケ、通信カラオケ 各種ソフト	クラリオン(株) クラリオンソフト(株) マッキントッシュ・ラボラトリー Inc.
特機事業	<u>バス・宣伝車用拡声装置</u> 音声合成オートガイドシステム 観光バス用マルチシステム、モニターTV CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器	クラリオン(株) クラリオン販売(株) クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ クラリオン・ヨーロッパ GmbH
その他の事業	<u>通信機器、その他</u> SS無線機器 その他	クラリオン(株) クラリオン商事(株)

以上の事業の系統図は次のとおりであります。

(2) 経営方針

<連 結>

1) 会社の経営の基本方針

当社は「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念とし、高度情報化社会に向けてカーマルチメディアのリーディング・カンパニーを目指すべく下記の行動指針により活動しております。

常に勇気を持って自らを革新し、高い目標に挑戦する。

常に新しい価値を生み出す夢と感動を創造する。

常に人々の信頼に応えるために誠意を尽くす。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化をはかり、株主資本の充実に努めるとともに財務体質の改善、将来の成長に不可欠な研究開発投資、事業投資に備えるため内部留保の充実に努めます。

3) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を増大していくためには、連結経営を重視し、連結収益力の向上と、連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。また、利益率ならびに資産回転率の両面から連結ROA（総資産当期純利益率）を高めていくことが重要と考え、あわせて、たな卸資産、有利子負債等総資産の圧縮などに取り組んでまいります。

4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組めます。

I V C S（In Vehicle Computing System 車載情報端末）時代の到来に向け、車載音響機器事業から情報通信機器事業への質的転換をはかります。

品質意識の高揚に努め、信頼性とお客様満足の向上をはかります。

経営構造改革によりグループキャッシュ・フローの最大化をはかります。

原価造成力の向上に努め、市場へ価格訴求力のある提案をしてまいります。

事業拡大をはかっていくため、アライアンスを積極的に推進いたします。

環境維持並びに地域社会に対して貢献策を推進してまいります。

5) 会社の経営管理の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に的確に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を現行の2年から1年内に変更する予定です。

6) 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、米国や欧州経済の先行き不透明感、わが国経済においては、雇用不安による個人消費の低迷等、景気全般に回復の力強さはなく、経営環境は厳しい状況が続いております。また、自動車業界におきましてもコスト競争は一段と厳しさを増し、国際的な部品調達の拡大等、大幅な原価低減を実現する原価造成力の構築が求められております。

このような状況下で当社グループは、経営環境の変化に即応できる企業体質と収益構造の改革を推進するため、「新創業21計画」を実行し、さらにこれらのチューンアップとスピード化をはかり、クラリオングループの企業の再生を確固たるものにし、連結収益の向上を目指してまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

<連 結>

1) 当期の概況

当期における経営環境は、情報技術（IT）関連の不振により米国・欧州・日本の景気は地域毎に跛行性の度合いを強めております。アジアにおいては、生産及び消費に堅調さが見られます。

国内においては長引く不況により個人消費は依然として低迷し、雇用情勢の改善が期待できず、深刻な状況が続いております。

当社グループの関連する自動車業界は、日・米の新車販売数は前年をわずかに下回りましたが、欧州の新車販売数は一般的に堅調に推移し、前年を上回りました。また、車載用音響・映像機器市場においては熾烈な販売競争による価格の下落等もあり、厳しい状況が続きました。

このような市場環境の中で当社グループは、「新創業21計画」を強力に推進し、将来の成長に向けた事業構造改革に努めてまいりました。その結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,879億54百万円と前期比0.4%の微減となりました。

一方損益面につきましては、生産性向上活動と経営合理化による経費削減に努めました結果、営業利益は43億35百万円（前期は20億58百万円の営業損失）、経常利益につきましては12億90百万円（前期は48億25百万円の経常損失）と大幅な改善がはかられました。

当期損益につきましては、投資有価証券売却益10億46百万円等、特別利益16億70百万円を計上しましたものの、株式市場の低迷等による投資有価証券評価損66億48百万円、メキシコ工場の統合に伴う事業構造改善損失及び早期転職支援による退職金割増26億12百万円等、特別損失107億87百万円を計上いたしました。その結果、当期純損失は72億74百万円の計上にいたしました。

「新創業21計画」の当期の進捗状況について

当下期は当上期に対して、営業利益で17億86百万円、経常利益で24億1百万円の大幅な改善となりました。全社をあげて取り組んでおります「新創業21計画」が当下期に功を奏してきた結果であります。

主な基本方針の進捗は以下のとおりであります。

コア事業の事業構造の転換をはかり、利益拡大の基礎を整えました。

技術・生産・購買はグループ体制の整備・統廃合等体質強化をはかりました。

グループ人件費は前期比38億円の削減をおこない、固定費構造のスリム化をはかりました。

有利子負債は在庫削減、投資有価証券等の売却により前期比126億円減少いたしました。

なお、平成13年11月20日の中間決算短信で補足説明として添付いたしました「新創業21計画」の追加策の進捗状況は以下のとおりとなっております。グループ要員は平成15年（2003年）3月末までに平成13年9月末比2,000名の削減計画としましたが、既に平成14年3月末で約1,000名の要員削減がはかられており、2,000名の削減計画は達成する見込みであります。

個別の追加策として、

北米拠点の再編成につきましては、メキシコ工場を中心として統廃合は完了いたしました。

国内外の生産機能の統合につきましては、予定通り、海外生産移管の拡大、国内生産機能の統合をおこなっております。今後、海外生産拠点の再編成を検討してまいります。

国内外市販事業の販売チャネル政策の見直しも既に実施しております。また、国内販売会社の拠点数も当期末34拠点となっており、さらに見直しを進めます。

役員報酬カット、管理職・一般従業員の平成13年冬季賞与の減額をいたしました。

・事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車機器事業

カーオーディオ・ナビゲーション・映像等の自動車機器は、OEM（相手先ブランドによる生産）市場及び市販市場とも前期並みの販売は確保したものの、価格競争の激化による販売価格の低下等で当該事業の連結売上高は1,673億48百万円と前期比0.9%の減収となりました。一方損益面につきましては、経営合理化及び生産性向上活動等により営業利益は31億77百万円（前期は19億98百万円の営業損失）と大幅に改善がはかられました。

音響機器事業

カラオケ機器等の音響機器は、カラオケルームの縮小均衡及び旅館・ホテルなど団体客減少等により、厳しい環境にありました。その中であって、当社はSS（スプレッド・スペクトラム）シンセサイザーカラオケの拡販に努めましたが、当該事業の連結売上高は80億91百万円と前期比6.8%の減収となりました。損益面につきましては、経費削減等合理化により営業利益は2億15百万円（前期は2億90百万円の営業損失）となりました。

特機事業

バス用 A V 機器等の特機機器は、長引く不況と設備投資抑制の影響を受け、バス新車需要等が低迷しております。その中においてドライバーの安全走行を側面から支援する C C D カメラ等車両後方確認 T V システムの一般車両への拡販に努めましたが、当該事業の連結売上高は 52 億 98 百万円と前期比 6.2% の減収となりました。損益面につきましては、開発モデルの見直し等をはかり営業利益は 8 億 86 百万円（前期比は 4 億 21 百万円の営業利益）と大幅増益となりました。

・所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

国内経済は依然として個人消費は低調に推移いたしました。当社グループが関連する自動車業界は、国内生産・国内販売とも前年をわずかながら下回り、自動車機器、音響機器とも販売競争による価格低下等もありましたが、「新創業 2 1 計画」による経営合理化推進をはかりました結果、連結売上高は 954 億 59 百万円と前期比 2.0% の増収となり、営業利益は 38 億 89 百万円（前期は 22 億 24 百万円の営業損失）と大幅な改善がはかられました。

北中南米

米国経済は後半期に入り景気の調整局面を迎え経済の減速が見られました。また、北米市場においてメカニズムの販売減及び価格競争による価格低下等により、連結売上高は 456 億 74 百万円と前期比 11.9% の減収となり、メキシコ工場統合による営業損失もあり、15 億 15 百万円の営業損失計上（前期は 2 億 83 百万円の営業損失）となりました。

アジア・豪州

アジア経済は回復基調にあり、雇用及び個人消費も同基調にあります。また、当社グループの海外生産増強に伴い、連結売上高は 99 億 42 百万円と前期比 26.2% の増収となり、営業利益は 8 億 38 百万円（前期は 6 億 40 百万円の営業利益）となりました。

欧州

欧州経済は内需に支えられ堅調に推移いたしました。市販市場での価格競争による価格低下等ありましたものの、O E M 市場の増加により、連結売上高は 368 億 78 百万円と前期比 4.3% の増収となり、営業利益は 5 億 16 百万円（前期は 2 億 92 百万円の営業利益）となりました。

なお、上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

2) 財政状態

資本の状況

総資本は、前連結会計年度末と比較し 264 億 82 百万円減少し、1,541 億 38 百万円となりました。株主資本は 34 億 92 百万円減少し 39 億 30 百万円となり、前連結会計年度末と比較し 1.5 ポイント減少し、2.6% となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失の計上及びたな卸資産の削減、投資有価証券の売却等による資金調達をはかり、有利子負債の返済に努めてまいりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は 189 億 43 百万円（期首残高比 15.3% 減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純損失は 78 億 26 百万円となりましたが、投資有価証券評価損が 66 億 48 百万円、たな卸資産の削減等により、104 億 34 百万円（前期は 33 億 86 百万円の減少）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却 41 億 92 百万円及び開発設備の固定資産取得、ソフトウェアの無形固定資産取得、長期貸付金等により 23 億 73 百万円（前期は 20 億 83 百万円の減少）の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の返済に努め、119 億 12 百万円（前期は 77 億 45 百万円の増加）の減少となりました。

3) 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、世界的に景気回復の遅れが懸念され、先行きは不透明感が強まっております。わが国経済においては雇用不安による個人消費の低迷等、景気全般に未だ回復の力強さはなく、当社グループの経営環境は厳しさが増すことが懸念されます。

また、自動車業界におきましてもコスト競争が一段と厳しさを増し、国際的な部品調達の拡大等、大幅な原価低減を実現する原価造成力の構築が求められております。

このような状況下で当社グループは、企業収益構造基盤を強化するため「新創業21計画」を実行し、さらにこれらのチューンアップとスピード化をはかり、グループ企業の再生を確固たるものにしてまいります。

また、IVCS環境につきましては、着実に進展しており、次期よりOEM向け新型ナビゲーションの納入が開始されます。また、車載情報端末機器等(CADIAS等)のさらなる拡大も見込まれております。

市場は価格競争の最中にあるものの、事業分野の選択と集中を推進し、独自のコア技術を用いた新製品・新サービスを提供し、顧客ニーズに応えるとともに競争優位性を高めてまいります。

次期の業績見通しは下記を予想しております。なお、為替レートにつきましては、1米ドル128円、1ユーロ115円を前提としております。

(1) 連結業績の見通し

	中間期		通 期	
売上高	880億円(前期比 7.5%減)		1,790億円(前期比 4.8%減)	
営業利益	36億円(同 174.1%増)		73億円(同 68.4%増)	
経常利益	13億円(同)		30億円(同 132.4%増)	
当期純利益	3億円(同)		10億円(同)	

(2) 単独業績の見通し

	中間期		通 期	
売上高	630億円(前期比 3.8%増)		1,300億円(前期比 7.1%増)	
営業利益	17億円(同 79.5%増)		39億円(同 15.3%増)	
経常利益	8億円(同)		20億円(同 8.8%減)	
当期純利益	1億円(同)		5億円(同)	

(4) 連結財務諸表等

<連結>

1. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(99,813)	(64.8)	(118,389)	(65.5)	(18,575)	(15.7)
現金及び預金	22,131		26,046		3,915	
受取手形及び売掛金	36,684		37,699		1,015	
有価証券	1		155		154	
たな卸資産	35,972		49,712		13,740	
繰延税金資産	1,928		1,091		836	
その他	4,433		6,667		2,233	
貸倒引当金	1,337		2,983		1,646	
固定資産	(54,272)	(35.2)	(62,129)	(34.4)	(7,856)	(12.6)
有形固定資産	(32,677)	(21.2)	(34,198)	(18.9)	(1,520)	(4.4)
建物及び構築物	10,663		10,861		198	
機械装置及び運搬具	4,995		5,969		973	
工具器具備品	3,760		3,481		278	
土地	13,201		13,521		319	
建設仮勘定	56		364		307	
無形固定資産	(9,761)	(6.3)	(8,444)	(4.7)	(1,317)	(15.6)
投資その他の資産	(11,832)	(7.7)	(19,486)	(10.8)	(7,653)	(39.3)
投資有価証券	5,082		15,596		10,514	
関係会社株式	477		395		81	
繰延税金資産	130		34		96	
その他	6,289		3,624		2,665	
貸倒引当金	146		164		17	
繰延資産	(52)	(0.0)	(103)	(0.1)	(50)	(49.3)
資産の部合計	154,138	100.0	180,621	100.0	26,482	14.7

(補足)

・無形固定資産の主なもの
連結調整勘定
ソフトウェア

当 期
2,670 百万円
6,609 百万円

前 期
2,698 百万円
5,413 百万円

(2) 負債・少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		前 期 比 増 減	
	(平成14年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	(116,408)	(75.5)	(129,758)	(71.9)	(13,349)	(10.3)
支払手形及び買掛金	28,968		37,928		8,960	
短期借入金	72,951		77,242		4,291	
未払法人税等	226		497		271	
未払費用	6,068		6,656		587	
賞与引当金	1,421		1,640		218	
繰延税金負債	—		1		1	
その他	6,771		5,790		981	
固定負債	(32,817)	(21.3)	(42,487)	(23.5)	(9,670)	(22.8)
社 債	3,000		3,000			
転換社債	2,350		5,000		2,650	
長期借入金	14,765		20,495		5,730	
再評価に係る繰延税金負債	2,005		1,999		5	
繰延税金負債	77		1,369		1,292	
退職給付引当金	9,736		9,884		148	
その他	883		738		145	
負債の部合計	149,226	96.8	172,246	95.4	23,019	13.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	982	0.6	952	0.5	29	3.1
(資本の部)						
資 本 金	20,761		19,432		1,329	
資 本 準 備 金	28,278		26,942		1,335	
再 評 価 差 額 金	2,763		2,755		8	
欠 損 金	41,150		33,853		7,297	
その他有価証券評価差額金	695		—		695	
為替換算調整勘定	6,025		7,854		1,829	
自 己 株 式	2		0		2	
資本の部合計	3,930	2.6	7,422	4.1	3,492	47.1
負債・少数株主持分 及び資本合計	154,138	100.0	180,621	100.0	26,482	14.7

2. 連結損益計算書

<連結>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		前 期 比 増 減	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	187,954	100.0	188,686	100.0	731	0.4
売 上 原 価	153,424	81.6	155,630	82.5	2,205	1.4
売 上 総 利 益	34,530	18.4	33,056	17.5	1,474	4.5
販売費及び一般管理費	30,194	16.1	35,114	18.6	4,919	14.0
営 業 利 益	4,335	2.3	2,058	1.1	6,393	—
営 業 外 収 益	(1,557)	(0.8)	(1,932)	(1.0)	(374)	(19.4)
受取利息及び受取配当金	434		582		148	
そ の 他	1,123		1,349		226	
営 業 外 費 用	(4,602)	(2.4)	(4,699)	(2.5)	(97)	(2.1)
支 払 利 息	2,765		2,729		36	
そ の 他	1,836		1,970		134	
経 常 利 益	1,290	0.7	4,825	2.6	6,116	—
特 別 利 益	1,670	0.9	3,155	1.7	1,484	47.1
特 別 損 失	10,787	5.7	5,419	2.9	5,368	99.1
税金等調整前当期純利益	7,826	4.1	7,090	3.8	736	—
法人税、住民税及び事業税	1,435	0.8	797	0.4	638	80.1
法人税等調整額	2,165	1.1	116	0.1	2,049	—
少数株主利益	177	0.1	8	—	185	—
当 期 純 利 益	7,274	3.9	7,762	4.1	488	—

(補足)

- ・「販売費及び一般管理費」に含まれる
連結調整勘定当期償却額

当 期
236 百万円

前 期
324 百万円

3. 連結剰余金計算書

<連結>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
欠 損 金 期 首 残 高		33,853		25,962
欠 損 金 減 少 高				
持分法新規適用による減少高	0	0	—	—
欠 損 金 増 加 高				
土地再評価差額金戻入による増加高	8		—	
連結子会社減少による増加高	—		119	
その他の増加高	14	23	7	127
当 期 純 損 失		7,274		7,762
欠 損 金 期 末 残 高		41,150		33,853

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

<連 結>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	7,826	7,090
減価償却費及び償却費	5,572	5,282
連結調整勘定償却額	223	286
持分法による投資損失	63	13
投資有価証券評価損	6,648	792
投資有価証券売却益	1,046	908
投資有価証券売却損	5	67
貸倒引当金の増減額	144	481
退職給付引当金の増減額	154	84
受取利息及び受取配当金	434	582
支払利息	2,765	2,729
為替差益	29	932
有形固定資産売却益	333	1,066
有形固定資産売却損	78	549
有形固定資産除却損	147	336
売上債権の減少額	2,967	160
たな卸資産の増減額	14,262	8,132
仕入債務の増減額	10,234	5,610
その他	1,794	2,150
小 計	14,327	169
利息及び配当金の受取額	557	682
利息の支払額	2,872	2,707
法人税等の支払額	1,577	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,434	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	544	1,481
定期預金の払戻による収入	877	1,335
有価証券の取得による支出		2,052
有価証券の売却による収入	56	2,075
有形固定資産の取得による支出	4,676	4,809
有形固定資産の売却による収入	2,798	2,388
無形固定資産の取得による支出	2,772	2,352
無形固定資産の売却による収入	37	42
投資有価証券の取得による支出	83	48
投資有価証券の売却による収入	4,417	2,325
連結子会社の株式追加取得による支出	3	
貸付けによる支出	2,727	182
貸付金の回収による収入	241	283
少数株主からの払込みによる収入		381
その他	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,373	2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	5,515	5,954
マニール・ペーパーの純減少額		2,000
社債の発行による収入		7,850
長期借入れによる収入	4,400	4,384
長期借入金の返済による支出	10,798	8,443
自己株式の取得による支出	4	14
自己株式の売却による収入	2	15
少数株主に対する株式発行による収入	3	
少数株主への配当金の支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,912	7,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	611	1,340
現金及び現金同等物の増減額	3,239	3,615
現金及び現金同等物の期首残高	22,374	18,748
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		10
連結除外会社の現金及び現金同等物	191	
現金及び現金同等物の期末残高	18,943	22,374

5 . 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

連結子会社 42社

主要会社名 : クラリオン商事(株)、クラリオン販売(株)、クラリオンデバイス(株)、クラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカ

(新 規) なし

(除 外) ・会社合併によるもの : 5社

クラリオン・セールス・コーポレーション及びクラリオン・ラテン・アメリカ・コーポレーションはクラリオン・コーポレーション・オブ・アメリカと、コマ・シャリガト・ラ・クラリオン S.A. de C.V.、デバイス・システム・プレジジョン・エレクトロニカ S.A. de C.V.、プレジジョン・メタル S.A. de C.V.はエレクトロニカ・クラリオン S.A. de C.V.と合併いたしました。

・会社清算によるもの : 6社

クラリオン北海道販売(株)、クラリオン九州販売(株)、栃木クラリオン電子(株)、クラリオンアドプランク(株)、クラリオン精機(株)、北海道サウズ(株)

・持分比率変更に伴うもの : 1社

インフォゲーション・コーポレーション

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社

クラリオン・マレーシア Sdn., Bhd.、(株)イチ・シー・イクス

(新 規) ・重要性が増したことによるもの : 1社

(株)イチ・シー・イクス

・連結子会社から変更となったもの : 1社

インフォゲーション・コーポレーション

(除 外) ・会社清算によるもの : 2社

三和クラリオン電子(株)、郡山クラリオン電子(株)

・会社売却によるもの : 1社

インフォゲーション・コーポレーション

* (注)インフォゲーション・コーポレーションは当期において当社の持分比率が50%以下となったため、連結子会社より持分法適用関連会社に変更いたしましたが、平成14年3月に第三者に売却したことにより持分法適用関連会社より除外いたしました。

持分法非適用関連会社

持分法を適用しない関連会社の主なものは東海クラリオン(株)であります。持分法非適用関連会社は、利益及び剰余金の各基準値が、いずれも重要性が極めて乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、エレクトロニカ・クラリオン S.A. de C.V.、ウルトラ・インダストリアル S.A. de C.V.、クラリオン・ハンガリー・エレクトロニクス Kft.、クラリオン・ド・ブラジル Ltda.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有 価 証 券

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当期より期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が695百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 695百万円計上されております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) デリバティブ 時価法

3) た な 卸 資 産

商品、製品、原材料
及び仕掛品 主として総平均法による原価法

貯 蔵 品 主として最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

1) 有 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法。但し、工具器具備品の一部（金型）については定額法を採用しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

2) 無 形 固 定 資 産

親会社及び国内連結子会社は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法。但し、ソフトウェアについては、利用見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は、所在地国の会計原則に基づく定額法によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行差金 社債償還の期限（3年）で均等額を償却しております。

重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要な引当金の計上基準

1) 貸 倒 引 当 金

主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞 与 引 当 金

主として従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。

3) 退 職 給 付 引 当 金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は翌連結会計期間より15年で償却することとしております。また、会計基準変更時差異（2,321百万円）については、5年で均等償却しております。

重要なリース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社等において、賃貸借取引に係る方法で会計処理しており、資産の部に計上しておりません。

重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ・ヘッジ対象 外貨建予定取引

3)ヘッジ方針

親会社が通常業務を遂行する上で為替リスクを軽減する目的で取引予定額に基づき為替予約取引を使用しております。

4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の取得時の資産及び負債の評価方法は、連結子会社取得時の全面時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生以後5年間または10年間で均等償却しております。なお、米国子会社に対する連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

< 注 記 事 項 >

連結貸借対照表の注記

	(当 期)	(前 期)
(1)有形固定資産の 減価償却累計額	48,499 百万円	46,342 百万円
(2)自己株式の数	25,761 株	618 株
(3)債 務 保 証	598 百万円	811 百万円

(4)連結会計期間末日満期手形の処理

当連結会計期間末日は金融機関の休業日であり、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、以下の期末日満期手形の金額が、各々期末残高に含まれております。

受取手形.....	1,387百万円
支払手形.....	2,254百万円

連結損益計算書の注記

	(当 期)	(前 期)
(1)特別利益の主なもの		
投資有価証券売却益	1,046 百万円	908 百万円
固定資産売却益	333 百万円	1,066 百万円
関連会社株式売却益	187 百万円	- 百万円
(2)特別損失の主なもの		
投資有価証券評価損	6,648 百万円	792 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記(1)現金及び現金同等物の期末残高
と連結貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	22,131 百万円	26,046 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	3,188 百万円	3,707 百万円
公社債投資信託	1 百万円	34 百万円
現金及び現金同等物	18,943 百万円	22,374 百万円

(2)現金支出を伴わない財務活動

	(当 期)	(前 期)
転換社債から資本金に 転換された金額	1,329 百万円	百万円
転換社債から資本準備金に 転換された金額	1,320 百万円	百万円
転換による転換社債減少額	2,650 百万円	百万円

(3)営業の譲渡により減少した資産・負債の主な内訳

流動資産	147 百万円
固定資産	188
資産合計	335
流動負債	213
固定負債	119
負債合計	333

別 紙

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

事業区分 項 目	自動車 機器事業	音響機器 事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	167,348	8,091	5,298	7,215	187,954	—	187,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	—
計	167,348	8,091	5,298	7,215	187,954	()	187,954
営 業 費 用	164,171	7,875	4,412	7,160	183,619	()	183,619
営 業 利 益	3,177	215	886	55	4,335	()	4,335
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	134,788	6,126	5,053	12,366	158,335	(4,196)	154,138
減 価 償 却 費	5,777	309	214	25	6,326		6,326
資 本 的 支 出	6,696	793	274	50	7,814		7,814

前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

事業区分 項 目	自動車 機器事業	音響機器 事業	特 機 事 業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	168,847	8,683	5,651	5,503	188,686	—	188,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	—
計	168,847	8,683	5,651	5,503	188,686	()	188,686
営 業 費 用	170,846	8,974	5,229	5,694	190,744	()	190,744
営 業 利 益	1,998	290	421	190	2,058	()	2,058
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	153,707	6,819	5,927	11,584	178,039	2,582	180,621
減 価 償 却 費	5,510	385	201	19	6,116		6,116
資 本 的 支 出	6,609	653	274	48	7,585		7,585

(注)1. 事業区分の方法

製品の種類、機能的特性、用途等の類似性に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) 自動車機器事業 カーオーディオ、カーナビゲーション、映像機器並びにこれらの事業の関連用品
- (2) 音響機器事業 業務用・ホーム用カラオケ、ホームオーディオ、ミュージックソフト
- (3) 特機事業 バス・宣伝車用拡声装置、CCDカメラ等車両後方確認TVシステム機器
- (4) その他の事業 通信機器、その他

<連 結>

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	所在地	日 本	北中南米	アジア・豪州	欧 州	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高		95,459	45,674	9,942	36,878	187,954		187,954
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		55,152	16,193	37,285	7,722	116,354	(116,354)	
計		150,611	61,867	47,228	44,601	304,309	(116,354)	187,954
営 業 費 用		146,722	63,382	46,389	44,084	300,580	(116,961)	183,619
営 業 利 益		3,889	1,515	838	516	3,728	606	4,335
. 資 産		137,540	30,432	17,034	16,081	201,088	(46,949)	154,138

前 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

項 目	所在地	日 本	北中南米	アジア・豪州	欧 州	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高		93,577	51,867	7,880	35,361	188,686		188,686
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		94,971	19,314	37,916	7,785	159,988	(159,988)	
計		188,549	71,182	45,796	43,147	348,674	(159,988)	188,686
営 業 費 用		190,773	71,465	45,156	42,854	350,250	(159,505)	190,744
営 業 利 益		2,224	283	640	292	1,575	(482)	2,058
. 資 産		116,885	38,640	18,906	22,476	196,909	(16,287)	180,621

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) アジア・豪州：オーストラリア、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(3) 欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス、ハンガリー

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 海外売上高

当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	販売地域			計
	北 中 南 米	欧 州	その他の地域	
. 海外売上高	45,061	37,382	11,820	94,264
. 連結売上高				187,954
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.0%	19.9%	6.3%	50.2%

前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	販売地域			計
	北 中 南 米	欧 州	その他の地域	
. 海外売上高	51,488	36,458	9,252	97,199
. 連結売上高				188,686
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.3%	19.3%	4.9%	51.5%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 区分に属する主な国又は地域

(1)北中南米：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ

(2)欧州：ドイツ、スウェーデン、イギリス、スペイン、フランス

(3)その他の地域：オーストラリア、韓国、台湾、シンガポール

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

< 所有権移転外ファイナンス・リース取引 >

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額
及び期末残高相当額

当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,588 百万円	4,669 百万円	6,258 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	894 百万円	2,715 百万円	3,609 百万円
期 末 残 高 相 当 額	694 百万円	1,954 百万円	2,648 百万円

前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,907 百万円	6,073 百万円	7,981 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	945 百万円	3,252 百万円	4,197 百万円
期 末 残 高 相 当 額	962 百万円	2,821 百万円	3,783 百万円

(当 期)

(前 期)

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1,816 百万円	2,280 百万円
1 年 超	1,058 百万円	1,942 百万円
合 計	2,875 百万円	4,223 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2,995 百万円	3,147 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,718 百万円	2,841 百万円
支 払 利 息 相 当 額	237 百万円	264 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、
減価償却累計額及び期末残高

当 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	工具器具備品	合 計
取 得 価 額	497 百万円	497 百万円
減価償却累計額	208 百万円	208 百万円
期 末 残 高	288 百万円	288 百万円

前 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	工具器具備品	合 計
取 得 価 額	337 百万円	337 百万円
減価償却累計額	145 百万円	145 百万円
期 末 残 高	191 百万円	191 百万円

(当 期) (前 期)

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	154 百万円	279 百万円
1 年 超	119 百万円	163 百万円
合 計	274 百万円	443 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(当 期) (前 期)

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	114 百万円	93 百万円
減 価 償 却 費	107 百万円	68 百万円

<オペレーティング・リース取引>

借手側

未経過リース料

1 年以内	274 百万円	416 百万円
1 年 超	715 百万円	901 百万円
合 計	989 百万円	1,318 百万円

関連当事者との取引

該当はありません。

有 価 証 券 の 時 価 等

当 期（平成14年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 価 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えるもの）			
1.株 式	711	747	36
2.債 券			
3.そ の 他			
小 計	711	747	36
（連結貸借対照表上額が取得原価を超えないもの）			
1.株 式	4,698	3,978	720
2.債 券			
3.そ の 他	35	24	10
小 計	4,734	4,003	731
合 計	5,446	4,750	695

2．時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 438 百万円

そ の 他 1 百万円

関連会社株式

非上場株式 477 百万円

前 期（平成13年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 15,624 百万円

時 価 13,077 百万円

評価差額金相当額 2,546 百万円

繰延税金資産相当額 百万円

2．時価評価されていない主な「有価証券」（上記1．その他有価証券を除く）

満期保有目的の債券

割引金融債 55 百万円

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 350 百万円

そ の 他 84 百万円

3．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1.債 券				
社 債		45		
2.そ の 他	10			
投 資 信 託				
計	10	45		

デリバティブ取引契約額、時価及び評価損益

当 期（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	9,314	281	281
	為替予約取引 売 建	4,991	5,059	67
	買 建	2,295	2,306	11
合 計				337

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

3. 評価損益は連結損益計算書に計上しております。

前 期（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	時価損益
金 利 通 貨	スワップ取引	9,889	315	315
	為替予約取引 売 建	7,935	8,306	370
	買 建	1,917	1,940	22
合 計				663

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

当 期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に対しては退職加給金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付制度に関する事項（平成14年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	14,126 百万円
ロ. 年金資産	2,580
ハ. 退職給付信託	266
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	11,279
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,392
ヘ. 未認識数理計算上の差異	150
ト. 未認識過去勤務債務	
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	9,736

（注）国内連結子会社については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

イ. 勤務費用	931 百万円
ロ. 利息費用	407
ハ. 期待運用益	93
ニ. 数理計算差異の費用処理額	1
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	464
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,708

（注）1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。
2. 上記の他、割増退職金1,342百万円を特別損失等に計上しております。

前 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 退職給付制度に関する事項（平成13年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	15,177 百万円
ロ. 年金資産	3,115
ハ. 退職給付信託	343
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	11,719
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,857
ヘ. 未認識数理計算上の差異	22
ト. 未認識過去勤務債務	
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	9,884

（注）国内連結子会社については、簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

イ. 勤務費用	818 百万円
ロ. 利息費用	292
ハ. 期待運用益	76
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	464
ホ. 退職給付信託設定に伴う退職給付費用(設定時の時価)	518
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,017

（注）1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。
2. ホ. につきましては、信託設定時に別途退職給付信託設定益（設定時の時価 簿価）を309百万円計上しております。
3. 上記の他、割増退職金410百万円を特別損失等に計上しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	生産高	前年同期比 (%)	生産高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	92,798	17.1	79,228	28.7
音響機器事業	1,962	5.1	2,067	24.7
特機事業	1,813	20.2	2,270	7.7
その他の事業	688	1.2	680	25.0
合 計	97,262	15.4	84,247	28.2

(注) 1. 上記金額は平均販売価格で算定しております。

2. 消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	販売高	前年同期比 (%)	販売高	前年同期比 (%)
自動車機器事業	167,348	0.9	168,847	2.9
音響機器事業	8,091	6.8	8,683	7.7
特機事業	5,298	6.2	5,651	36.4
その他の事業	7,215	31.1	5,503	25.3
合 計	187,954	0.4	188,686	1.7

(注) 1. 上記販売高は事業の種類別セグメントと同一であります。